

## 第2次小田原市行政改革指針（案）に対する市民意見の募集結果について

### 1 意見募集の概要

政策等の題名	第2次小田原市行政改革指針（案）
政策等の案の公表の日	平成28年12月15日（木）
意見提出期間	平成28年12月15日（木）から平成29年1月13日（金）まで
市民への周知方法	意見募集要項の配布（市内公共施設、ホームページ）

### 2 結果の概要

提出された意見は、次のとおりです。

意見数（意見提出者数）	14件（3人）
インターネット	3人
ファクシミリ	人
郵送	人
直接持参	人
無効な意見提出	人

### 3 提出意見の内容

パブリックコメントで提出された意見の内容とそれに対する市の考え方は、次のとおりです。

（総括表）

区分	意見の考慮の結果	件数
A	意見を踏まえ、政策等に反映したもの	2
B	意見の趣旨が既に政策等に反映されているもの	0
C	今後の検討のために参考とするもの	1
D	その他（質問など）	11

〈具体的な内容〉

(1) 「1 (2)これまでの行財政改革の取組の成果」に関すること

	意見の内容 (要旨)	区分	市の考え方 (政策案との差異を含む。)
1	「地域手当等の適正化による人件費の抑制」とありますが、地域手当の支給割合が10%の地域であるのに小田原市が7%としている理由は何ですか。	D	<p>本市職員の給与等については、国家公務員の一般職職員の給与制度に準じて改定を行っています。</p> <p>地域手当の支給割合については、これまで段階的に支給割合を引き下げてきた経緯があることから、財政状況を考慮しながら国家公務員に準じた10%への引き上げについて検討をしているところです。</p>
2	総職員数の推移は正職員の数ですか。	D	総職員数は、臨時職員や非常勤職員を除いた一般職の総数です。消防職員、医療職員及び労務職員を含みます。
3	各年の4月1日時点の臨時職員数の推移も載せて欲しいです。	D	臨時職員は、勤務日数や勤務時間が一般職の職員と異なるため、その人数等により単純に年度間の比較をすることは適当ではないと考えます。
4	ふるさと応援寄附金の歳入は返戻品や委託の費用を差し引いた金額ですか。	D	ふるさと応援寄附金の取組については、寄附金額から返礼品等の費用を差し引いた額を効果額としています。

(2) 「2 (1) 本市を取り巻く行財政運営の課題」に関すること

	意見の内容 (要旨)	区分	市の考え方 (政策案との差異を含む。)
1	平成52年の人口を15万8千人としていますが、「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、16万4千人となっています。	D	本市の将来人口について、本指針では、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）による推計数値を記載しています。一方、「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」では、社人研の数値を基本としつつ、将来的な合計特殊出生率について国が掲げる目標が達成されること等の一定の前提条件の下で、本市の人口の将来展望を示したものです。

(3) 「3 (3) 改革の方針」に関すること

意見の内容（要旨）		区分	市の考え方（政策案との差異を含む。）
1	「最小の経費で最大の効果」は「最少の経費で最大の効果」ではないですか。	A	ご意見のとおり「最少の経費で最大の効果」に修正します。
2	第5次小田原市総合計画「おだわらTRYプラン」と行財政改革に関する新たな計画との関係図に記載されている各計画の計画期間の表記を統一すべきと考えます。	A	ご意見のとおり表記を統一するよう修正します。

(4) 「4 行財政改革の取組」に関すること

意見の内容（要旨）		区分	市の考え方（政策案との差異を含む。）
1	自治会は市から多くの委託業務を受け、また民生委員等の選出にも苦労しているので、行政側でも改善方法を考えて欲しいです。	C	行財政改革の視点のひとつに「市民との共創による地域経営の推進」を掲げており、地域課題を解決するためには、今後ますます行政と地域との役割分担や行政活動への市民参画が重要になると考えます。

(5) その他のご意見

意見の内容（要旨）		区分	市の考え方（政策案との差異を含む。）
1	市役所からの連絡等を円滑に行うため、広報委員（自治会長）にメールを配信する環境を構築すべきです。	D	貴重なご意見として参考にさせていただきます。
2	広報委員にはパソコンができる人を置くべきです。	D	自治会運営は、各地域において自主的に決定すべきであると考えますが、ご意見は参考にさせていただきます。
3	自治会における毎月の常会を徹底すべきです。	D	自治会運営は、各地域において自主的に決定すべきであると考えますが、ご意見は参考にさせていただきます。
4	次の委託業者を選定する	D	貴重なご意見として参考にさせていただ

	ためにその業者の評価を行う際は、第三者評価とするために市民委員の割合を増やしてほしいです。		きます。
5	少子化対策、移住対策が文化政策よりも低い優先順位となっています。優先順位のもととなるのは予算の順位ではないですか。	D	厳しい財政状況の中で持続可能な行政運営を行うためには施策や事業に優先順位を付けて予算を配分する必要があると考えていますが、特定の政策分野が常に優先順位が低いということではありません。
6	財政難による投資の減少、扶助費の増大が続いている。観光のみに頼り、一部の人へ利益還元することをやめ、普通の市民を支援する仕組みを考えてください。	D	本市の持つ地域資源を活用して都市の魅力を向上させるためには、観光は重要な政策分野であると考えています。こうした取組が、本市の地域ブランドを高め、市民がわがまちを自慢できるようなまちづくりにつながるものと考えます。

#### 4 提出意見と関係なく変更した点

- ・語尾の統一をしました。
- ・誤字を修正しました。